

国産農産物の生産者価格の大暴落を引き起こすEPA・FTA推進路線
の見直しを求める意見書

国連食糧農業機構は先般、飢餓人口が10億人を突破したことを公表し、農林水産省も、「世界の食料は、穀物等の在庫水準が低く需要がひっ迫した状態が継続する。食料価格は平成18年以前に比べて高い水準で、かつ、上昇傾向で推移する」と分析しています。こうした事態は、これまでの自由貿易万能論の行き詰まりを示すとともに、今日の深刻な世界の食糧問題を解決するためには、それぞれの国が主要食料の増産を図り、食料自給率を向上させることの重要性を示しています。

日本では自公政権が「EPA（経済連携協定）戦略」を打ち出し、メキシコ、タイ、フィリピンなどとの協定を発効させ、オーストラリア等との交渉を行ってきました。政権交代によって誕生した鳩山政権は、日豪EPA交渉を継続するとともに、中断している日韓FTA（自由貿易協定）交渉の再開に動き、さらに、日中韓FTAに向けた国家レベルによる研究を開始しています。昨年末に閣議決定した「新成長戦略」では、平成32年を目標にアジア太平洋経済協力会議の枠組みを活用した「アジア太平洋自由貿易圏」を構築することを打ち出すに至っています。

アジア太平洋経済協力会議には太平洋に面するアメリカ、カナダ、オーストラリア、中国、韓国、ロシア、東南アジア諸国など、世界の主要な農産物輸出国を含む21カ国が加入しており、仮にこの枠組みで自由化が実施されれば日本の農業は壊滅的危機に直面することは明らかです。こうした輸入自由化路線は、国内の農産物価格の暴落を引き起こし、現在、政府が推進している「戸別所得補償」の政策効果を台なしにし、制度そのものを破綻させかねません。

よって、下記事項を要望します。

記

1. EPA・FTA推進路線を見直すとともに、日豪交渉を中止し、アジア太平洋自由貿易圏による農産物の関税撤廃を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月22日

千葉県東金市議会議長 松 戸 進

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
国家戦略担当大臣
内閣官房長官

あて